

事務事業名	21188 プリムローズ管理運営事業													
担当組織	こども健やか部					児童青少年課					担当	青少年担当		
組織コード	R3	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	05	01	01	記入日	令和 3年 6月14日
	R2	18	06	00		R2	01	03	02	05	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	02	児童・青少年育成											
施策	06	児童・青少年の活動促進											
事業期間	平成17年度～												
根拠法令 通達等	児童福祉法 児童福祉法施行規則 戸田市立児童センター条例 戸田市立児童センター条例施行規則					関連計画 施政方針	子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	18歳以下の児童とその保護者等												
事業目的	遊びを通して児童の健全育成を図り、併せて体力増進、コミュニケーションの促進を図る。科学的要素や情報機能を体験しながら学習すること、創作活動を通して学校教育の補完機能を高めること及び育児に不安を抱く保護者の悩みを解消することなどを目的とする。												
事業内容	事業目的を達成するための各種講座等の実施。育児に関する相談を受け、また、地域との連携を図る。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		145,165	155,312	83,296	83,296	83,296	
	財源内訳	国庫支出金	807	806	806	806	806	
		県支出金	807	806	806	806	806	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	231	60,212	213	213	81,716	
		一般財源	143,320	93,488	81,471	81,471	-32	
	人件費		3,185.04	3,462	3,462	3,462	3,462	
	投入 人員	常勤職員	0.46人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		148,350	158,774	86,758	86,758	86,758		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	行事、講座の開催回数	回	年間延べ開催数		330	165	82
		年間来館者数(中高生)	人	年間延べ来館者数		299	82	-
	成果①	年間来館者数(中高生)	人	年間延べ来館者数		10,000	5,000	2,500
		行事等参加者数	人	年間延べ参加者数		10,839	4,472	-
	成果②	年間来館者数	人	年間延べ参加者数		25,000	12,500	6,250
年間来館者数		人	年間延べ来館者数		20,157	2,577	-	
目標達成状況の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 全ての指標において目標を達成出来なかった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は年間を通して利用制限を行った。令和3年度も、感染状況が前年度よりも深刻なため、新型コロナウイルスの感染防止のため、利用制限を設けての運営となるため、令和3年度の目標値は令和2年度よりも低い値(50%)を設定した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	A	B	<判断理由> 令和2年度についてはコロナ禍により休館や利用制限を行い、指標の全ての目標値に到達しなかったが、そうした苦境の中でもさまざまに工夫し児童の健全育成に取り組み、施策の目標達成に貢献しているものと判断した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	B	A	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に令和3年度からの第4期を担う指定管理者の選定を実施した。また、選定時に業者に提示した仕様書の中で、中高生世代の利用増加に努めること、開館時間の延長に対応することについて明示した。 プリムローズは平成4年9月に竣工してから28年が経過し、空調設備が一部を除き設置当時から更新されておらず耐用年数を過ぎていることから、空調設備機器交換修繕のI期の修繕を実施した。
見直しの効果	<ul style="list-style-type: none"> 選定の結果指定管理料については前期より低い金額となった。また、選定された業者より中高生世代の利用を拡大する事業の提案があった。 施設修繕については、熱効率を良くし、施設の老朽化に対応し安全な施設運営に繋がった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 児童センタープリムローズは市の西部の児童の居場所の拠点となる施設であり、指定管理者とともに魅力ある児童センターの運営について検討し継続実施していく必要がある。特に、児童センタープリムローズは貸室のみ午後9時まで開室しているが、その他の部分は午後6時で閉館するため、中高生世代が利用するには時間的に難しい面があった。一方で、児童センターこどもの国は全館午後9時まで開館している。こうした状況を踏まえ、市はプリムローズの指定管理第4期において、開館時間の延長を選定条件の一つとして業者に提示した。また、コロナ禍で児童生徒の安心安全な居場所の需要が高まっていることから、今後中高生世代向けの事業を拡大しつつ、開館時間の延長を実施する。
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度中に条例を改正し、令和4年度よりプリムローズの開館時間を延長する。特に、中高生世代の「居場所」・「活動場所」・「交流場所」を目指し、多様な利用者の受け入れを実現する。今後2つの児童センターはそれぞれの特色を打ち出し、こどもの国は広い施設の利点を活かし、プリムローズは人的資源の活用にか力を入れていく。そのため、プリムローズの開館時間延長には光熱水費の他、人件費、事業費の増大が懸念される。費用対効果や立地を考慮し、貸室以外の部分について、現状よりも開館時間を延長する。 施設の老朽化については、大規模な修繕も視野に入れて計画的に修繕を実施する。 新型コロナウイルス感染対策を行っていく。

事務事業名	45386 こどもの国管理運営事業													
担当組織	こども健やか部					児童青少年課					担当	青少年担当		
組織コード	R3	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	05	02	01	記入日	令和 3年 6月14日
	R2	18	06	00		R2	01	03	02	05	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	02	児童・青少年育成											
施策	06	児童・青少年の活動促進											
事業期間	平成27年度～												
根拠法令 通達等	児童福祉法 児童福祉法施行規則 戸田市立児童センター条例 戸田市立児童センター条例施行規則					関連計画 施政方針	子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童（18歳以下の者） 付添人（保護者又は満20歳以上の者で児童の行為に責任をもてるもの）												
事業目的	遊びを通して児童の健全育成を図り、併せて体力増進、コミュニケーションの促進を図り、また、育児に不安を抱く保護者の悩みを解消することなどを目的とする。												
事業内容	事業目的を達成するための各種講座等の実施。育児に関する相談を受け、また、地域との連携を図る。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		124,132	121,937	121,937	121,937	121,937	
	財源内訳	国庫支出金	807	806	806	806	806	
		県支出金	807	806	806	806	806	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	249	243	243	243	243	
		一般財源	122,269	120,082	120,082	120,082	120,082	
	人件費		1,523.28	1,523.28	1,523.28	1,523.28	1,523.28	
	投入 人員	常勤職員	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	
		非常勤職員	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	
事業費+人件費		125,655	123,460	123,460	123,460	123,460		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	イベント・講座の開催回数	回	年間の延べ開催日数	400	200	100	
					437	251	—	
	成果①	年間利用者数	人	年間の延べ利用者数	170,000	85,000	42,500	
					171,811	36,332	—	
	成果②	年間利用者数(中高生)	人	年間の延べ利用者数(中高生)	11,000	5,500	2,750	
13,080					2,609	—		
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> イベント・講座の開催回数を除き、目標値に対し実績値が低くなっている。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館や利用制限を行ったことが主な要因である。今後も新型コロナウイルスの感染防止のため、利用制限を設けての運営となることから、令和3年度の目標値は元年度よりも低い値(50%)とした。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	A	B	<判断理由> 令和2年度はコロナ禍の中利用者数が減少したが、児童の安心・安全を第一に、感染症対策を行いつつ児童の健全育成を図ったことにより、施策の目標達成に貢献していると判断した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	遊歩道修繕、プール更衣室床修繕、プール床面塗装修繕、防犯灯修繕等、適宜修繕を行っている。
見直しの効果	各種修繕により、施設の魅力・快適性を向上させた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 新型コロナウイルスの感染拡大という外的要因のため、来館者が約20万人から3万人台に減少したが、感染症対策を行いつつ、指定管理者とともに魅力ある児童センターの運営について検討し、利用者の維持拡大に努めるとともに、子育て支援、児童青少年の居場所としての事業展開を推進していくことが必要である。
今後の取組方針	軽体育室やスタジオなどの施設の特徴を活かし、乳幼児から中高生までが利用できる事業展開を引き続き推進していく。また、中高生による運営委員会により、イベントにおける企画を行っており、今後も中高生によるアイデアの事業への反映や中高生の自主性を育む事業展開を推進していく。指定管理者はその活動をサポートする体制を推進していく。 今後は新型コロナ対策にも力を入れ、新しい運営の在り方を築いていく。

事務事業名	35924 青少年の居場所事業													
担当組織	こども健やか部				児童青少年課					担当	青少年担当			
組織コード	R3	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	04	03	01	03	記入日	令和 3年 6月14日
	R2	18	06	00		R2	01	10	04	03	01	04		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	02	児童・青少年育成											
施策	06	児童・青少年の活動促進											
事業期間	平成23年度～												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住及び市内の高校に通学する青少年(小学生～高校生)												
事業目的	公共施設を青少年に開放し、安全・安心な居場所を確保することを目的とする。												
事業内容	市内公共施設に指導員を配置して青少年の居場所として開放し、青少年が自由に利用できるようにする。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	居場所の設置							
	事業費		11,114	16,362	16,362	16,362	16,362	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		11,114	16,362	16,362	16,362	16,362	
	人件費		3,738.96	3,738.96	3,738.96	3,738.96	3,738.96	
	投入 人員	常勤職員	0.54人	0.54人	0.54人	0.54人	0.54人	
非常勤職員		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.54人		
事業費+人件費		14,853	20,101	20,101	20,101	20,101		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	居場所の数	箇所	実施施設数	5	5	5	
					5	5	-	
	成果①	利用者数	人	年間延べ利用者数	1,500	750	375	
					1,357	381	-	
成果②						-		
目標達成 状況 の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 実施施設は、東部福祉センター、新曽福祉センター、笹目コミュニティセンター、心身障害者福祉センター、新曽南多世代交流館さくらパルの計5箇所。利用者数については、前年度と比べ減少しているが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、青少年の居場所を休止したことなどが主な要因である。今後も利用制限を設けての運営となるため、利用者数については、令和3年度の目標値は前年度よりも低く(50%)に設定した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	コロナ禍の中、安心安全に児童が参加し活動できるよう、消毒等の体制を整えた。また、青少年の居場所のスタッフの拡充に努めた。
見直しの効果	よりよい居場所の提供と、新たなスタッフの登録に結び付いた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 青少年にとって安心・安全な居場所として機能しており、また、少ない経費で効果を上げられることから、今後も継続して実施する。
今後の取組方針	青少年の居場所については、居場所の開催回数、場所を確保していくため、スタッフの確保及び使用施設の検討を進めるとともに、「おむかえ制度」を含め、周知をさらに行っていく。 青少年の広場については、子どもの安心・安全な居場所を提供していく。 引き続き新型コロナ対策にも力を入れていく。